

# 令和2年労働組合の現況（広島県分）

～労働組合基礎調査結果～

## 1 調査の概要

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が6月30日を調査基準日として、毎年実施しているものです。

この度、本県の概要について、令和2年の調査結果を取りまとめました。

## 2 調査結果の概要

### (1) 労働組合及び労働組合員の状況

令和2年6月30日現在の県内の労働組合数は1,051組合、労働組合員数は236,045人で、前年に比べて労働組合数は11組合の減（1.0%減）、労働組合員数は1,370人の減（0.6%減）となっている。

労働組合数及び労働組合員数の推移

(単位:組合,人)

区分	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	対前年比
組合数	1,121	1,121	1,093	1,091	1,083	1,072	1,062	1,051	△11 △1.0%
組合員数	232,698	235,739	234,742	235,661	236,245	234,413	237,415	236,045	△1,370 △0.6%

### (2) 産業別の状況

労働組合員数を産業別に見ると、「製造業」（83,085人、構成比35.2%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（33,447人、構成比14.2%）、「公務」（22,854人、構成比9.7%）、建設業（19,925人、構成比8.4%）などとなっている。前年に比べて、増加したのは、「製造業」335人増（0.4%増）、「運輸業、郵便業」170人増（1.1%増）など6産業で、減少したのは「卸売業、小売業」1,132人減（3.3%減）、「電気・ガス・熱供給・水道業」194人減（3.5%減）など11産業〔「分類不能」を除く〕となっている。

産業別組織状況

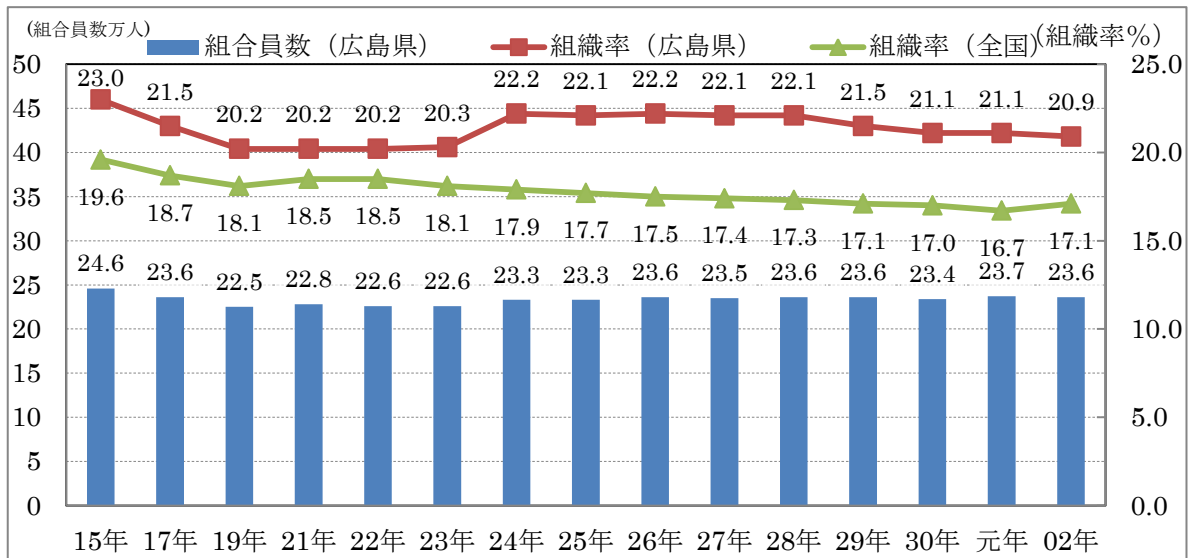
(単位:人,%)

産 業	令和2年		令和元年		対前年比較 (R02-R01)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	組合員数	
					増減数	増減率
合 計	236,045	100.0	237,415	100.0	△1,370	△0.6
農業, 林業	43	0.0	44	0.0	△1	△2.3
建設業	19,925	8.4	19,846	8.4	79	0.4
製造業	83,085	35.2	82,750	34.9	335	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5,309	2.2	5,503	2.3	△194	△3.5
情報通信業	6,180	2.6	6,194	2.6	△14	△0.2
運輸業, 郵便業	16,071	6.8	15,901	6.7	170	1.1
卸売業, 小売業	33,447	14.2	34,579	14.6	△1,132	△3.3
金融業, 保険業	13,441	5.7	13,599	5.7	△158	△1.2
不動産業, 物品賃貸業	822	0.3	854	0.4	△32	△3.7
学術研究, 専門・技術サービス業	1,960	0.8	1,946	0.8	14	0.7
宿泊業, 飲食サービス業	739	0.3	737	0.3	2	0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	453	0.2	471	0.2	△18	△3.8
教育, 学習支援業	7,109	3.0	7,235	3.0	△126	△1.7
医療, 福祉	10,631	4.5	10,746	4.5	△115	△1.1
複合サービス事業	8,955	3.8	9,081	3.8	△126	△1.4
サービス業	2,455	1.0	2,491	1.0	△36	△1.4
公 務	22,854	9.7	22,747	9.6	107	0.5
分類不能	2,566	1.1	2,691	1.1	△125	△4.6

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

### (3) 推定組織率の状況

推定組織率（※推定雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、20.9%となっている。



(注) 平成15年から21年は隔年で表示。

※推定雇用者数：国勢調査結果（総務省）の雇用者数と毎月勤労統計調査（広島県）の雇用指数から算出。

平成23年の全国の推定組織率については、平成24年4月に公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完集計」の平成23年6月分の推計値を用いて算出されている。

### (4) 企業規模別の状況

民営企業の労働組合員数は206,677人で、前年に比べて1,116人の減（0.5%減）となっている。これを企業規模別に見ると、5,000人以上規模が87,836人（全体の42.5%）、1,000～4,999人規模が51,984人（全体の25.2%）、500～999人規模が21,483人（全体の10.4%）などとなっている。

企業規模別組織状況 (単位: 人, %)

企業規模	令和2年		令和元年		対前年比較 (R02- R01)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	増減数	増減率
合計	236,045	—	237,415	—	△1,370	△0.6
計	206,677	100.0	207,793	100.0	△1,116	△0.5
5,000人以上	87,836	42.5	86,122	41.4	1,714	2.0
1,000～4,999人	51,984	25.2	55,136	26.5	△3,152	△5.7
500～999人	21,483	10.4	20,633	9.9	850	4.1
300～499人	11,494	5.6	11,507	5.5	△13	△0.1
100～299人	14,988	7.3	15,283	7.4	△295	△1.9
30～99人	3,326	1.6	3,343	1.6	△17	△0.5
29人以下	289	0.1	313	0.2	△24	△7.7
その他	15,277	7.4	15,456	7.4	△179	△1.2
国公営	29,368	—	29,622	—	△254	△0.9

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

### (5) 加盟主要団体別（地方直加盟含む）組合員数

連合 178,032人（構成比 75.4%）  
 全労連 14,254人（構成比 6.0%）  
 全労協 410人（構成比 0.2%）  
 その他 44,017人（構成比 18.6%）

(注)

・複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれの主要団体に重複して集計していることから、主要団体別の組合員数を合計したものは、総計とは一致しない。  
 ・「その他」とは、「連合」「全労連」「全労協」に加盟していない産業別組織等及び全く上部組織（主要団体、産業別組織等）に加盟していない「無加盟」の組合員数の合計